

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



組入銘柄のご紹介

～ベトナムの発展を支えるITセクターとインフラ整備需要の拡大期待～

※2ページ以降で組入銘柄を紹介しています※

ベトナム経済の長期的な発展を支えることが期待されるITセクター

- ベトナムのITセクターは、主に安い賃金と質の高い人材を背景とした海外企業のシステム開発の外部委託先として注目され、成長を続けています。
- また、ベトナム政府は、建国100年目となる2045年までに高所得の先進国となることを目指す目標を発表しており、その発展の原動力の一つとして、経済活動のデジタル化推進を挙げています。
- デジタル化の推進には、人材の確保が不可欠ですが、ベトナムでは理数系の教育が盛んであることや、若い世代ではITが人気職種となっており、米国へ留学し、帰国後に現地でIT関連の職に就くことが理想のモデルの一つとなっています*。今後もデジタル技術に明るい人材の増加が期待されます。
- 近年では国内でも電子決済、Eコマース、デジタル教育などが普及しつつあり、政府も行政手続の電子化などを進めていく方針を示すなど、今後もITセクターの成長が期待されます。

≪ 米国の大学留学生の出身国(上位10か国) ≫
(2022-2023年)

順位	出身国	人数
1	中国	289,526
2	インド	268,923
3	韓国	43,847
4	カナダ	27,876
5	ベトナム	21,900
6	台湾	21,834
7	ナイジェリア	17,640
8	日本	16,054
9	ブラジル	16,025
10	サウジアラビア	15,989

出所:米国国際教育研究所 "Open Doors"(2023年)

*米国へ留学している学生のうち、STEM(科学、技術、工学、数学)を専攻している割合は47.6%を占めています。
(出所:米国国際教育研究所 "Open Doors"(2023年))

高水準の直接投資(FDI)による、インフラ整備需要の拡大に期待

- 近年、ベトナムへの直接投資(FDI)額が製造業を中心に拡大傾向にあります。
- 背景としては、世界の企業が、生産の中国依存度を減らし、外交関係が良好な国や周辺国に生産拠点を分散させる動きを進めていることが挙げられます。こうした中、若くて豊富な労働力を抱えるベトナムは、その候補として期待されています。
- FDI資本の流入によって、企業の製造拠点を受け入れる工業団地の開発や、企業の生産や輸出を支える港湾や空港、高速道路などのインフラの整備・拡張が一層進むと見られ、これらの事業に携わる企業の成長が期待されます。

≪ ベトナムへの直接投資(FDI)額の推移 ≫



※実行額ベース。

出所:ベトナム国家統計局、ベトナム計画投資省

●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

FPT

(FPT Corporation)

概要

- 1988年に13人のメンバーで設立されたテクノロジー企業で、テクノロジー、通信サービス、教育を中核事業としています。
- 海外展開にも積極的で、海外売上高比率は2016年の約15%から2022年には41.2%に上昇しました。
- 2022年には子会社の設立を通じて半導体事業に進出し、半導体チップの生産を開始したほか、米国のテクノロジー企業と提携し、AI(人工知能)分野の強化を図るなど、最先端のテクノロジー分野にも事業範囲を拡げています。

組入比率

8.2%

時価総額

121.5兆ベトナムドン
(約7,315億円)

外国人投資家の持株比率

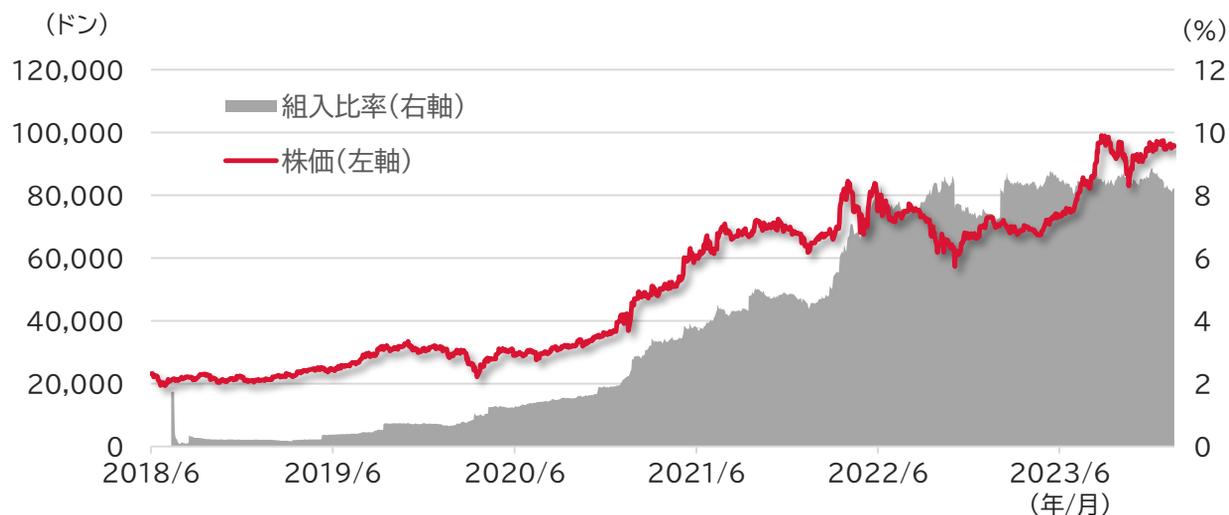
49.0%(上限:49%)

※組入比率、時価総額、外国人投資家の持株比率は2024年1月31日時点です。また、時価総額(円ベース)は、同日時点のブルームバーグ公表のベトナムドン・円為替レート(1ドン=0.006019円)で円換算した値です。

※組入比率は「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」)の純資産総額に占める割合です。

出所:会社公表資料、ホーチミン証券取引所、ブルームバーグ

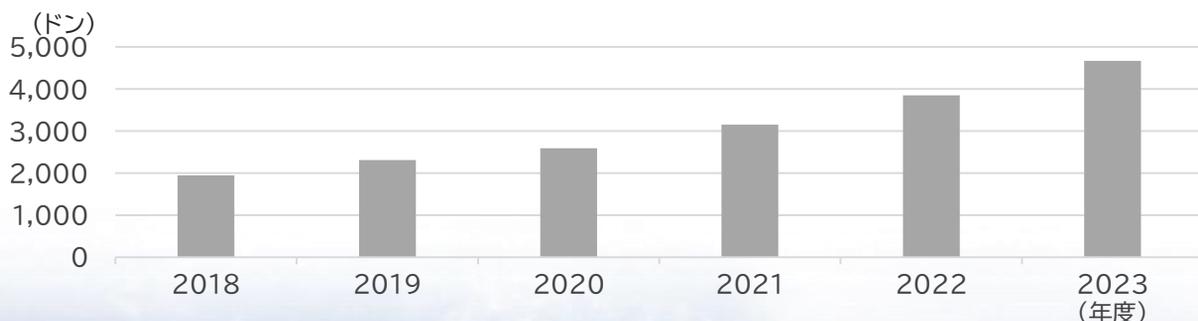
株価と組入比率の推移 (期間:2018年6月15日(マザーファンドの設定日)~2024年1月31日、日次)



※組入比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

出所:ブルームバーグ

一株当たり利益の推移 (期間:2018年度~2023年度、年次)



出所:ブルームバーグ

※上記は、2024年1月末時点の当ファンドの組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組入を保証するものではありません。

●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ジェマデプト

(Gemadep Corporation)

概要

- ベトナムで最初に民営化された港湾運営会社で、港湾運営事業と物流事業を展開しています。利益のうち、76%が港湾運営事業、24%程度が物流事業(倉庫・トラック輸送・船舶輸送・航空貨物ターミナルなど)となっています(2022年度決算)。
- 港湾運営事業では、効率的な荷捌きが可能な設備を備えた大規模港湾「ジェマリク深海港」を運営しています。また、ベトナム北部と南部で港湾の更なる拡張を計画しており、港湾事業の拡大を図っています。

組入比率

6.3%

時価総額

20.8兆ベトナムドン
(約1,254億円)

外国人投資家の持株比率

48.5%(上限:49%)

※組入比率、時価総額、外国人投資家の持株比率は2024年1月31日時点です。また、時価総額(円ベース)は、同日時点のブルームバーグ公表のベトナムドン・円為替レート(1ドン=0.006019円)で円換算した値です。

※組入比率は「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」)の純資産総額に占める割合です。

出所:会社公表資料、ホーチミン証券取引所、ブルームバーグ

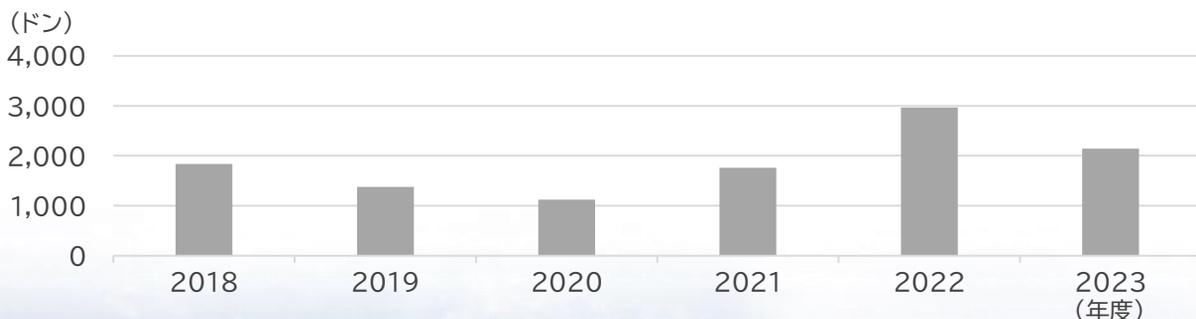
株価と組入比率の推移 (期間:2018年6月15日(マザーファンドの設定日)~2024年1月31日、日次)



※組入比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

出所:ブルームバーグ

一株当たり利益の推移 (期間:2018年度~2023年度、年次)



出所:ブルームバーグ

※上記は、2024年1月末時点の当ファンドの組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組入を保証するものではありません。

●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ホアファットグループ (Hoa Phat Group Joint Stock Company)

概要

- ベトナムを代表するコングロマリット(複合企業体)で、鉄鋼関連事業を中核事業としながら、農業や不動産事業を展開しています。
- ベトナム国内の鉄鋼市場で最大シェアを有する他、近年では海外売上高も拡大しています。現在国内で生産能力の大幅な増強を進めており、2025年までに世界の鉄鋼メーカートップ30入りを目指しています。
- 同社の鉄鋼製品は、住宅プロジェクトに加え、国内主要空港の建設・改修や、高速道路などの公共投資プロジェクトで使用されており、ベトナムのインフラ整備を支えています。

※組入比率、時価総額、外国人投資家の持株比率は2024年1月31日時点です。また、時価総額(円ベース)は、同日時点のブルームバーグ公表のベトナムドン・円為替レート(1ドン=0.006019円)で円換算した値です。

※組入比率は「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」)の純資産総額に占める割合です。

出所:会社公表資料、ホーチミン証券取引所、ブルームバーグ

組入比率

6.3%

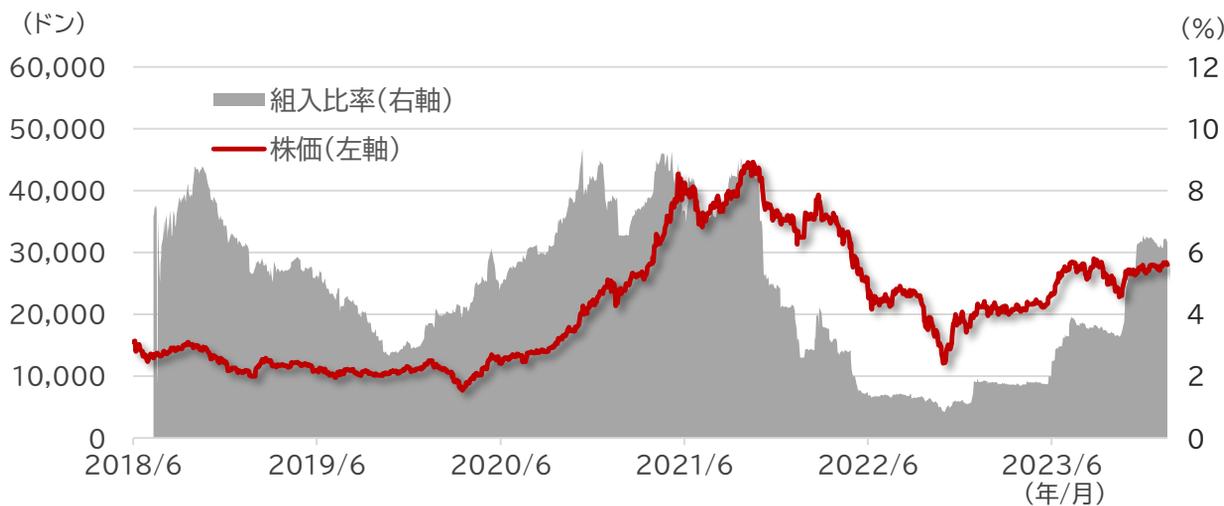
時価総額

161.4兆ベトナムドン
(約9,712億円)

外国人投資家の持株比率

25.0%(上限:49%)

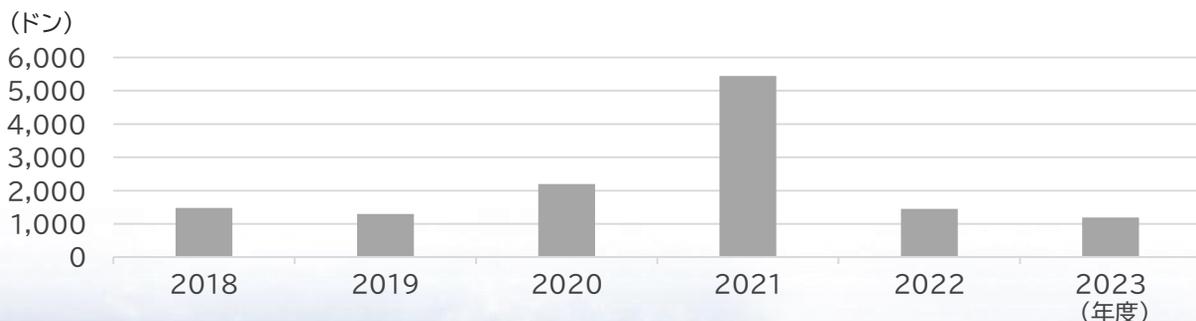
株価と組入比率の推移 (期間:2018年6月15日(マザーファンドの設定日)~2024年1月31日、日次)



※組入比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

出所:ブルームバーグ

一株当たり利益の推移 (期間:2018年度~2023年度、年次)



出所:ブルームバーグ

※上記は、2024年1月末時点の当ファンドの組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組入を保証するものではありません。

●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

IDICO

(IDICO Corporation - JSC)

概要

- 2000年に建設省傘下の国営企業として設立された、工業団地の開発・運営企業で、2018年に株式会社化されました。その後、2020年に建設省が株式を全売却し完全民営化されています。
- 現在、子会社等を通じ、工業団地のインフラ整備、用地リース、高速道路建設、発電、上下水道サービスの提供などを行っています。
- 2022年末時点で国内で10カ所の工業団地を運営し、ホンダ、ハイネケン、サントリーなどが入居しています。

組入比率

3.0%

時価総額

17.5兆ベトナムドン
(約1,053億円)

外国人投資家の持株比率

18.7%(上限:49%)

※組入比率、時価総額、外国人投資家の持株比率は2024年1月31日時点です。また、時価総額(円ベース)は、同日時点のブルームバーグ公表のベトナムドン・円為替レート(1ドン=0.006019円)で円換算した値です。

※組入比率は「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」)の純資産総額に占める割合です。

出所:会社公表資料、ハノイ証券取引所、ブルームバーグ

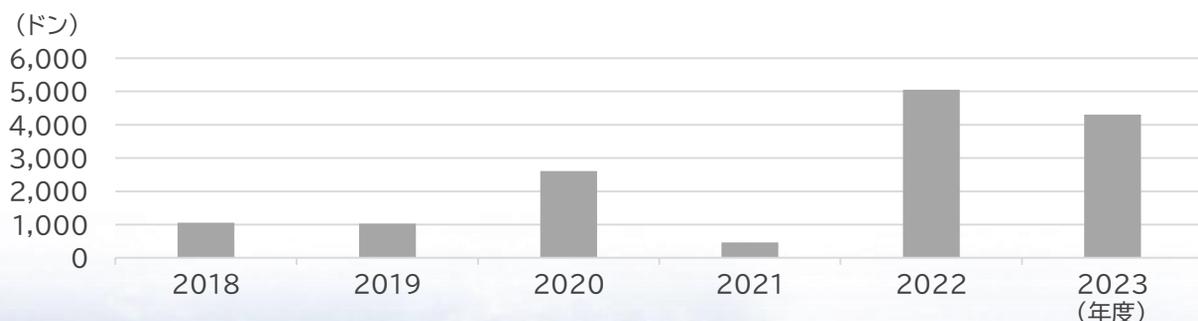
株価と組入比率の推移 (期間:2018年6月15日(マザーファンドの設定日)~2024年1月31日、日次)



※組入比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

出所:ブルームバーグ

一株当たり利益の推移 (期間:2018年度~2023年度、年次)



出所:ブルームバーグ

※上記は、2024年1月末時点の当ファンドの組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組入を保証するものではありません。

●当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIM Vietnam Fund Management Co., Ltd.(KIM Vietnam)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ ファンドの特色

1. 主としてベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資します。
 - 投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。
 - 未上場公開会社市場に登録された株式に投資する場合があります。
 - ※DR（預託証券）に投資する場合があります。
 - DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。
2. ベトナムの企業の株式等の運用は、「KIM Vietnam Fund Management Co.,Ltd.」(KIM Vietnam)が行います。
3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 「年4回決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

➤ ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合があります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※投資リスクは、上記に限定されるものではありません。

➤ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■購入時に直接ご負担いただく費用

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入時手数料	ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額 購入代金*：[1億円未満] 3.3% (税抜3.0%) 、[1億円以上5億円未満] 1.65% (税抜1.5%) 、 [5億円以上] 0.55% (税抜0.5%) * 購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) ※「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
--------	---

■換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料	ありません
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.76% (税抜1.6%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額（上限年99万円）を日々計上します。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 （詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、7営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
換金制限	1日1件10億円を超える換金のお申込みの受付は行いません。また、別途換金制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ホーチミン証券取引所の休業日 ・ハノイ証券取引所の休業日
信託期間	年4回決算型 2044年11月22日まで（2018年6月15日設定） 年1回決算型 2044年11月22日まで（2018年7月27日設定）
決算日	年4回決算型 2月、5月、8月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算型 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。 ※上記は、2024年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

➤ ファンドの関係法人

■ **委託会社** 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ **受託会社** 野村信託銀行株式会社

■ **販売会社** 野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金を支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。